

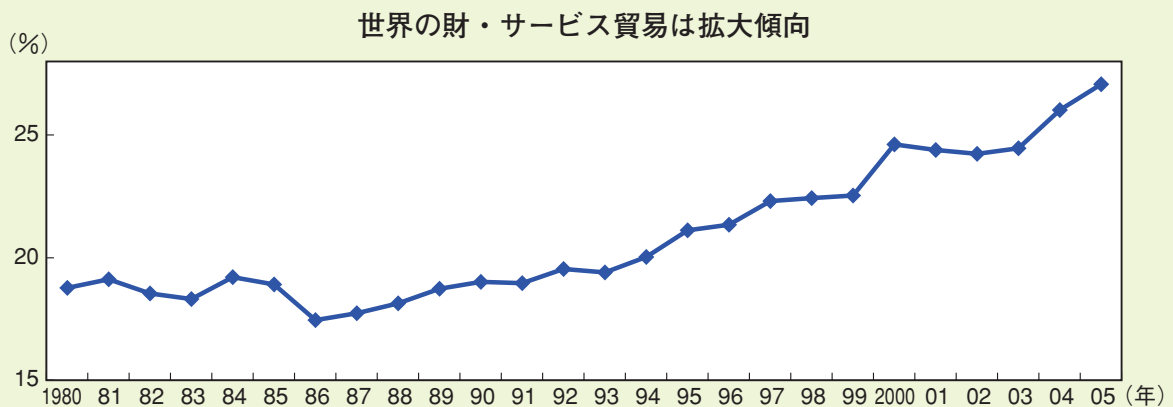
3 世界貿易の拡大とアメリカ経済減速の影響

世界経済の連動性が高まった背景としては、金融資本市場の連携が強まったことに加え、世界貿易の活発化が挙げられる。海外で何かショックが起きた場合、海外市場の流れを東京が引き継ぐなど、金融資本市場を通じて影響は瞬時に世界を駆け巡る。一方、財・サービスの貿易を通じた影響は、時間をかけて現れてくるものである。以下では、世界貿易が活発化する中で日本の位置づけを確認した上で、アメリカ経済の先行きが日本にどう影響するかを探る。また、海外現地生産の拡大等を通じた日本企業のグローバルな展開の状況もみておく。

(1) 世界貿易の拡大と日本経済

まず、新興国が経常収支黒字国として登場してくる、90年代以降の世界貿易の拡大について概観しよう。

第1-2-18図 世界の財・サービス貿易（名目GDP比）の推移



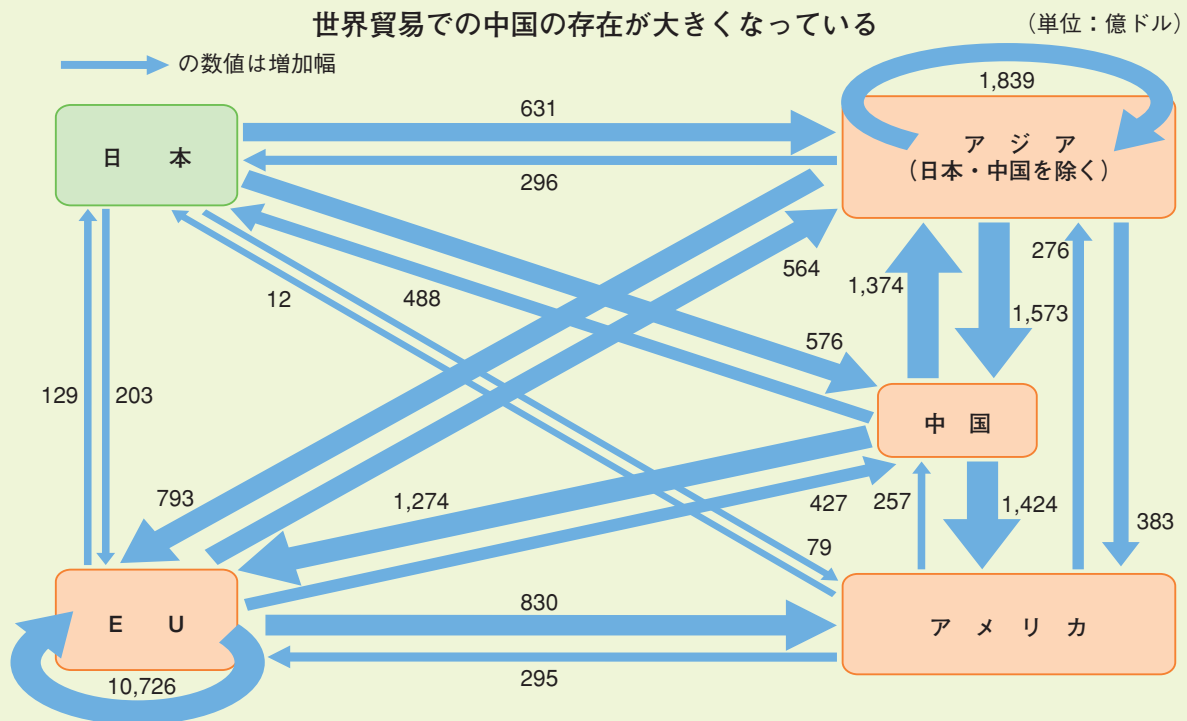
●日本経済は輸出主導だが、世界貿易の拡大の中での輸出シェアは縮小

世界の財・サービス貿易の動向をみると、90年代初頭までは対名目GDP比20%程度であったのに対し、その後大きく拡大し、近年では同30%程度となっている（第1-2-18図）。

これを、貿易による世界経済の連携という点からみると、2000年～2002年と、2004～2006年の比較では、中国からの輸出入は対アメリカ、対EUで大幅に拡大する中、アジア域内でも中国を中心に双方向で拡大している。中国が輸出を急速に拡大する中、日中間では日本からの対中国輸出の増加が、中国からの輸入の増加を上回っている。また、日本は中国以外のアジアへの輸出も増加させている（第1-2-19図）。一方、世界市場において、中国を中心にアジアのシェアが拡大しており日本の輸出シェアは低下している（第1-2-20図）。

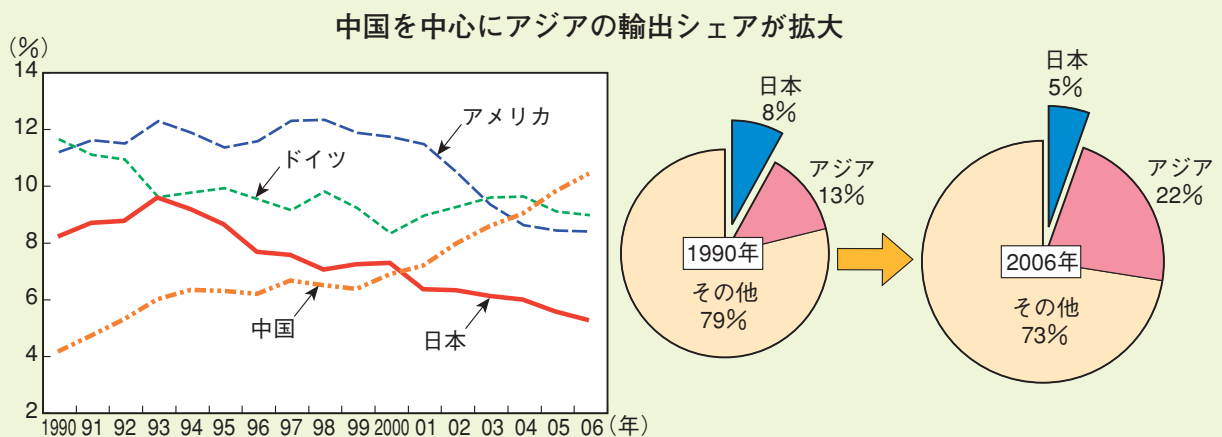
世界の貿易総額の動きと比べると、日本の貿易総額の伸びは低い。アジアの伸びとは比較に

第1-2-19図 世界の貿易の変化（2000～2002年→2004～2006年）



(備考) 1. IMF “Direction of Trade Statistics” により作成。
 2. 数値は、2000～02年平均値から2004～06年平均値の増加幅を示す。

第1-2-20図 世界市場における日本の輸出シェア



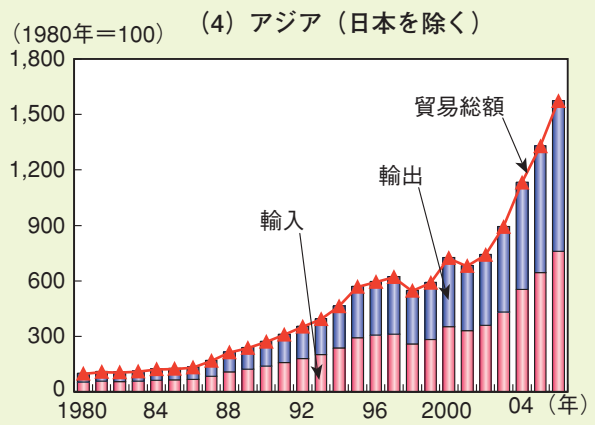
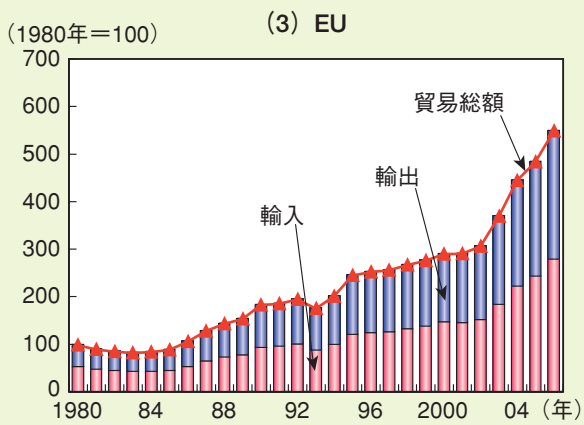
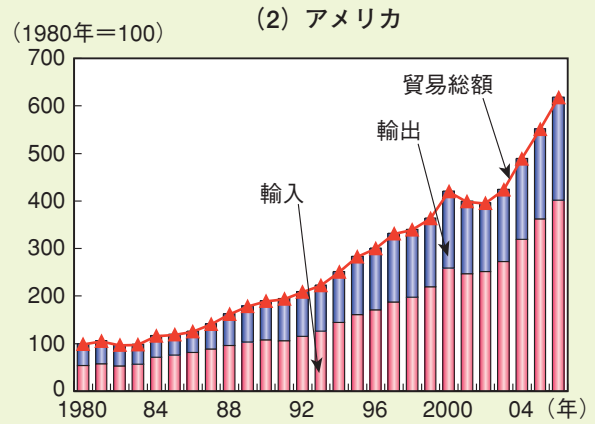
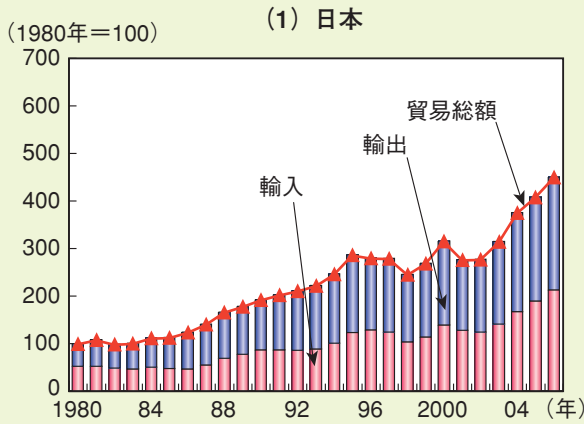
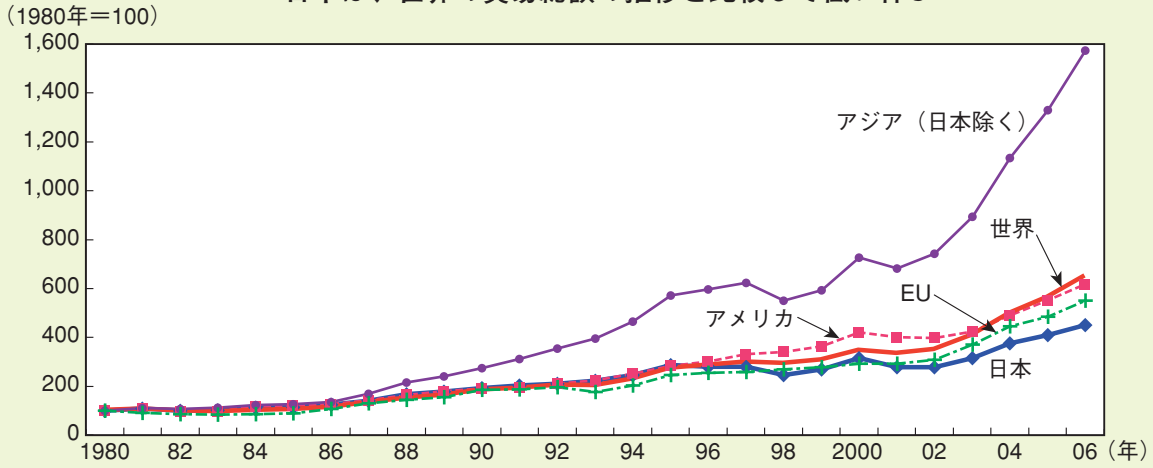
(備考) 1. IMF “Direction of Trade Statistics” により作成。
 2. シェアは当該国輸出額 / 全世界輸入額にて算出。
 3. 中国については香港の輸出を含み、アジアについては域内輸出を含み日本を除く。

ならないが、アメリカ、EUと比べても伸びが低い。輸出入別にみると、日本は輸入の伸びが小さい（第1-2-21図）。

次に、世界貿易の拡大を支える労働力の変化についてみると、世界の輸出市場に参加する労働力人口は、この20年間で約4倍に増加していると推計される。相対的に労働力の豊富な新

第1-2-21図 日本と世界の貿易総額指数の推移

日本は、世界の貿易総額の推移と比較して低い伸び



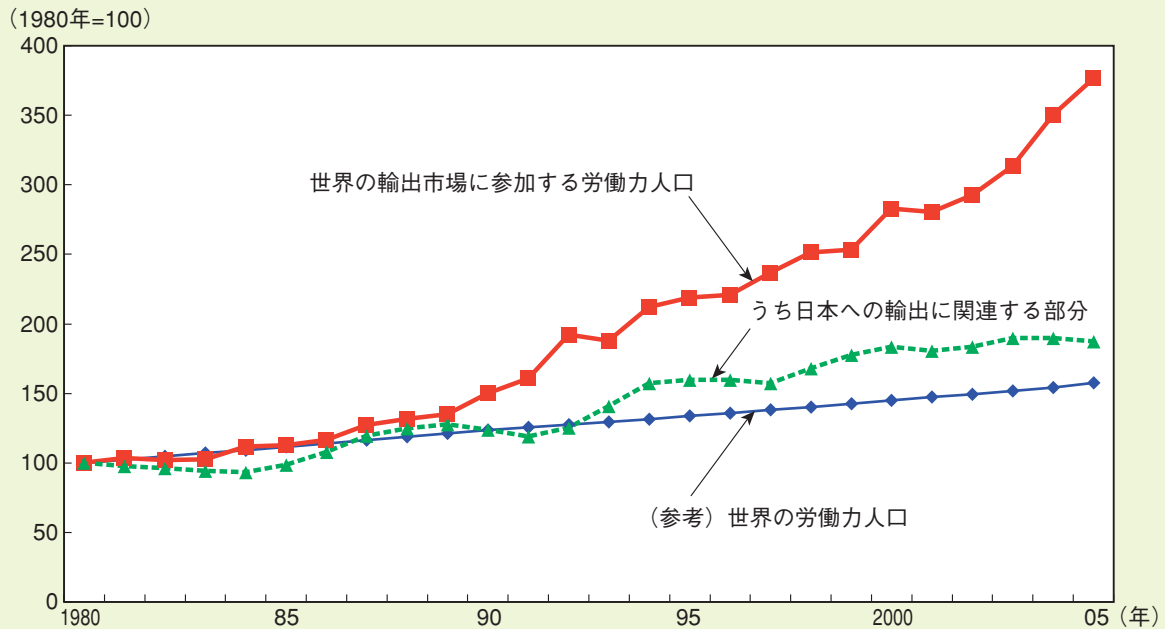
(備考) IMF “Direction of Trade Statistics” により作成。

興国経済が世界貿易の連携の中に組み込まれてきたことにより、労働集約財の輸入圧力、賃金の引下げ圧力が加わっている。一方、日本への輸出（日本の輸入）に関連した部分は約2倍の増加にとどまっている（第1-2-22図）。

第1節では、輸出が日本の景気回復を牽引していることを指摘した。しかし、世界貿易の変

第1-2-22図 世界の輸出市場に参加する労働人口

日本への輸出に関連した労働力人口の伸びは全体と比較して弱い



- (備考) 1. IMF (2007) “World Economic Outlook April 2007”, IMF “Direction of Trade Statistics”, IL “EAPPEP data version 5”, United Nations “National Accounts Main Aggregates Database”, 財務省「貿易統計」により作成。
2. 世界の輸出市場に参加する労働力人口 = $\sum (X_i/Y_i) \cdot L_i$
 Y_i : GDP, X_i : 輸出, L_i : 労働力人口, i : 国。
 日本への輸出に関連した部分 = $\sum (X_i/Y_i) \cdot L_i \cdot (\text{対日輸出比率}i)$ 。 i : 主要貿易相手国 (2006年の日本の輸入額上位10か国、輸入総額に占める比率は約67%)。 IMFの試算方法を参考にした内閣府試算。 前方3年移動平均、2005年は推計値。
3. 1980年の数値: 世界の輸出市場に参加する労働力人口は約2億人、日本への輸出に関連した部分 (ただし2006年の日本の輸入額上位10か国についての合計) は約0.2億人。 世界の労働力人口は約19億人。

化の中に日本経済を置いてみれば、グローバル化の成果を国内では十分享受できていない姿がみえてくる。日本からの輸出がグローバルな競争にさらされる一方、輸入の伸びが小さいことは、日本国内への影響が比較的小さかったと理解することもできるが、グローバル化の効果が国内に十分に取り込まれていないともいえる。人口減少が始まった日本経済にとっては、外国の低賃金労働力との競合が問題となるような経済構造から脱却し、グローバル化のメリットをいかに積極的に国内へ取り込んでいくかが課題となっている。

コラム

4 中国における賃金・物価と為替レート

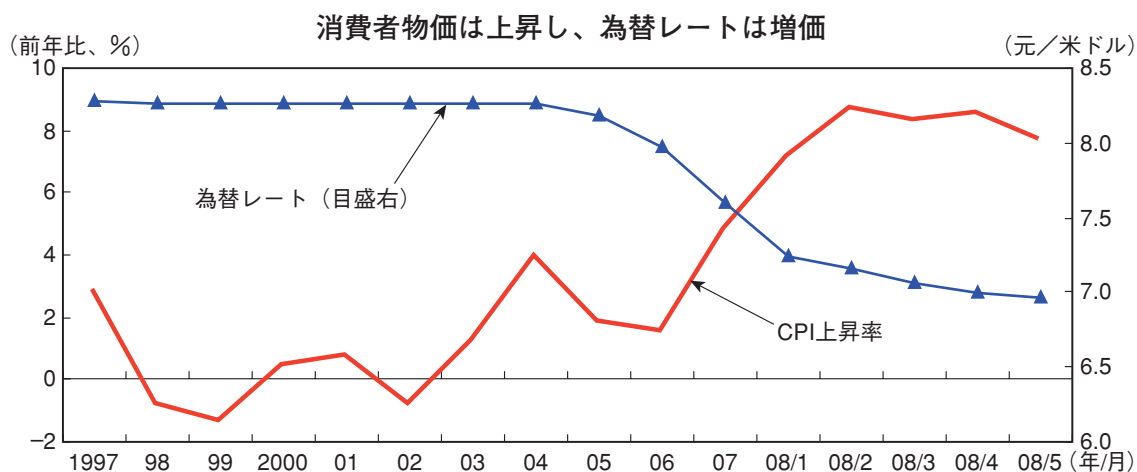
新興国経済の労働力が貿易を通じて世界市場に供給されることとなり、先進国の労働制約を緩和し、グローバル競争の中での賃金抑制圧力となっている。こうした新興国の勢いはどこまで続くのだろうか。

一般に経済成長率が高い経済（主に発展途上国）ほど実質為替レートが急速に増価する傾向にあるとされる。この現象を理論面から説明するのが、バラッサ＝サミュエルソン仮説（以下、BS仮説）である。この仮説によると、成長の牽引役として高い生産性上昇率を持つ貿易財部門で賃金が上昇すると、国内労働市場での裁定を通じ非貿易財部門でも賃金上昇が生じるため、結果として起こる2国間のインフレ格差を反映し実質為替レートが増価することが示唆される。この仮説は特に高度成長期の日本などにみられた固定為替相場下でのインフレと、その後の変動相場制下での円高を説明する上で、有用であるとされる。

これまでの中国では、このBS仮説が妥当しないものとされてきた。中国は1991年以降、10%以上かそれに近い実質成長率を維持しているが、消費者物価上昇率は1998年にはマイナスとなっており、実質為替レートが減価するなど、その後しばらくは「低インフレ下の高成長」というBS仮説が想定しない状況を続けてきた。このことの原因としては、BS仮説における幾つかの前提のうち、「労働の総供給量は一定」という仮定が、農村部に数億もの余剰労働力を抱える中国では事実上成立していないためであるといった指摘がなされてきた。

しかし、最近の中国ではインフレによって実質為替レートの増価が進行している（コラム4図）。好景気が長期に渡り、農村部から都市部への大規模な労働力移動が進んだことで、中国の労働市場は完全雇用に近い状態となり、そのため非貿易財部門でも賃金が増加し、実質為替レートの増価が生じているものと考えられる。これはBS仮説の想定するシナリオに沿った現象なのかどうか、注目される。

コラム4図 中国の消費者物価指数と為替レートの推移



(備考) 1. 中国国家統計局、Bloombergにより作成。
2. 為替レートは期中平均値。

● いわゆる「デカップリング」に対しては慎重な見方が必要

アメリカでは、住宅投資の落ち込みだけでなく、消費の低迷、雇用の減少がみられ、景気が弱含んでいる。果たして、「アメリカ経済が減速しても、アジア諸国や新興国の内需が強くと、世界経済は連動しない」という、いわゆる「デカップリング」論はどう評価されるだろうか。

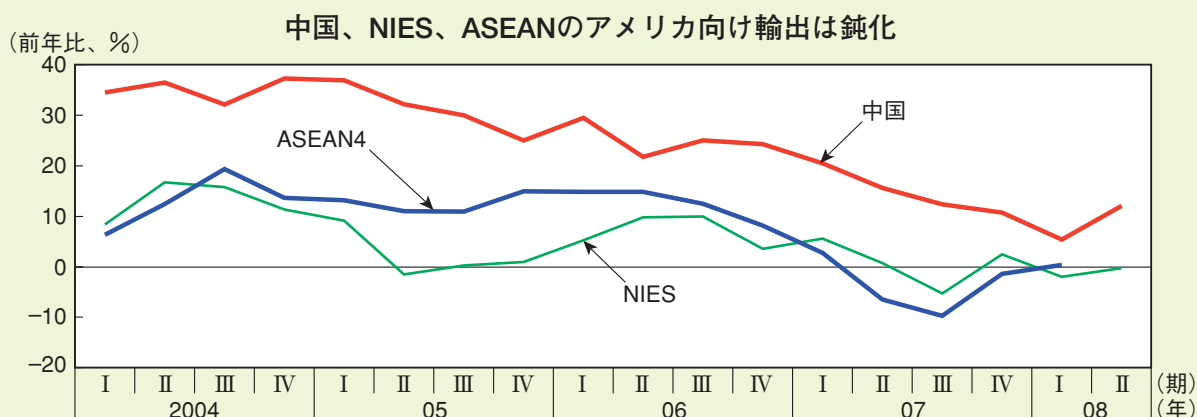
第1-2-23表 アジアの対アメリカ輸出のウエイト

アジア諸国の対アメリカ輸出のシェアは縮小傾向だが、依然として高い

| | | 2004年 | 2005年 | 2006年 | 2007年 |
|--------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 中国 | | 21.1% | 21.4% | 21.0% | 19.5% |
| インド | | 16.8% | 16.4% | 17.3% | 15.7% |
| ASEAN4 | タイ | 16.1% | 15.4% | 15.0% | 12.6% |
| | フィリピン | 18.2% | 18.6% | 18.2% | 17.7% |
| | マレーシア | 18.9% | 19.7% | 18.8% | 15.6% |
| | インドネシア | 12.4% | 11.4% | 12.6% | 11.6% |
| NIES | 韓国 | 16.9% | 14.6% | 12.1% | 12.1% |
| | シンガポール | 11.7% | 10.4% | 10.2% | 8.9% |
| | 香港 | 17.0% | 16.1% | 15.1% | 10.6% |

(備考) IMF “Direction of Trade Statistics” により作成。

第1-2-24図 中国、NIES、ASEANの対米輸出の推移



- (備考) 1. 各国統計により作成。
 2. ASEAN4は、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。
 3. 米ドル建てで前年比を算出。
 4. NIESの第2四半期は4~5月の平均値。

前述のとおりアジア域内の貿易も拡大しているが、アジア諸国の対アメリカ輸出のシェアは縮小傾向にあるものの依然として大きなウエイトを占めている。こうしたアメリカ経済の減速を反映して、中国やNIES、ASEANのアメリカ向け輸出は既に鈍化しつつある（第1-2-23表、第1-2-24図）。

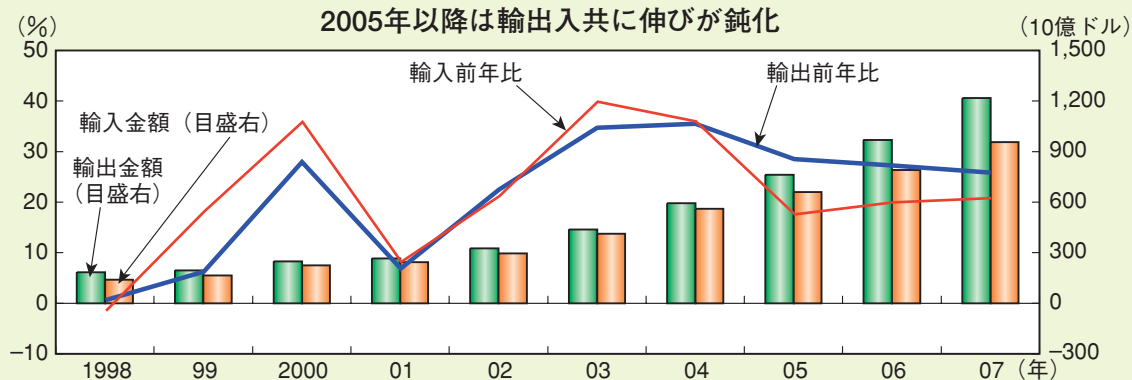
アメリカの景気後退が現実のものとなり、それが長期化すれば、こうしたアジア各国のアメリカ向け輸出が更に鈍化するにしたいがい、日本のアジア向け輸出が相当程度落ち込むと考えられる¹⁴。

例えば中国の輸出入を品目別にみると、輸出の多くが消費財や資本財であるのに対して、輸入は生産財が8割弱、資本財が2割弱を占めており、最終消費財の割合は4%程度に過ぎない。

注 (14) 第1節でみたように、2008年5月までのデータでは、アジア向けの輸出は、アメリカ経済減速による世界的な生産調整等から、既に弱含む形で影響が現れている。

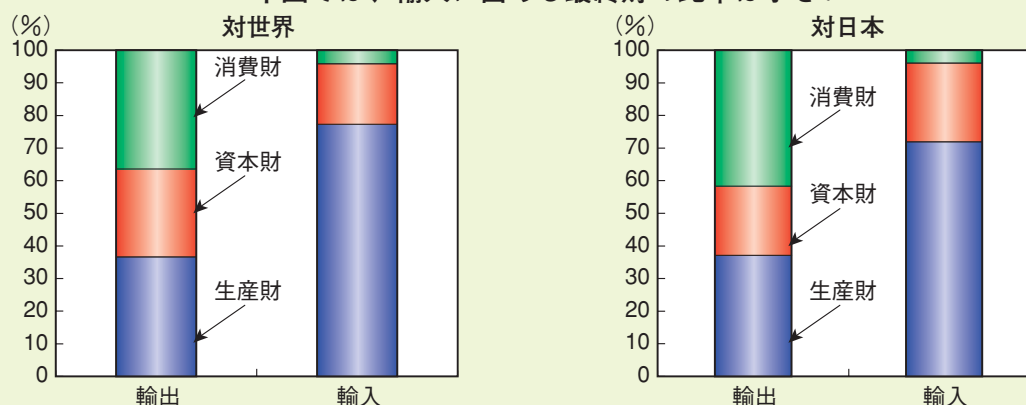
第1-2-25図 中国の輸出入の動向

(1) 中国の輸出入金額



(2) 中国の対世界、対日本の輸出入 (生産財、資本財、消費財別のシェア)

中国では、輸入に占める最終財の比率は小さい



(備考) 1. 「RIETI-TID 2006」により作成。
2. 2005年のデータに基づく比率。

生産財や資本財のどの程度がアメリカ向け輸出に関連するものであるかは必ずしも明らかではないが、アメリカ向けの輸出依存度が高いことからすれば、アメリカが後退局面入りした場合の中国を通じた日本への影響は、間接的であっても小さくはないだろう (第1-2-25図)。

なお、アジア経済が減速しても産油国である中東、ロシアの成長が続くという見方がある。しかし、世界の多くの国々が減速する場合、原油価格の高騰の持続性に疑問があること、そもそも日本から中東やロシアへの輸出は急増したとはいえ全体から見ると小規模であることから、これらの国々の存在を以って「デカップリング」の成立を主張することは難しい。

冒頭に指摘したように、貿易を通じた世界経済の連動は、時間をかけて現れてくる。したがって、アメリカ経済の減速の影響は、どの程度の期間で考えるかによって評価が違ってくる。比較的短期間であれば、アメリカ経済が一段と減速しても、アジア諸国等の経済が高成長を維持する可能性は十分ある。アジア諸国等の高成長が、強い内需に支えられているのは確かである。中国ではオリンピック需要等もあって、固定資産投資の高い伸びが続いている。

しかし、そうした国々でも輸出の経済成長への寄与は大きく、アメリカが景気後退に陥れば、国内需要の拡大だけでこれまでのような成長を維持していくとは困難だろう。短期間では「デカッ

プリング」が成立しているようにみえても、最終的には何らかの影響が及ぶことは避けられない。

現在の日本経済は輸出の牽引力に頼っており、アメリカの景気後退が現実化、長期化すれば、既に弱含んでいる輸出が更に下押しされ、それに伴い生産も減少傾向がはっきりとしてくる可能性がある。また、先行きの懸念から、企業マインドが更に悪化し、設備投資も控えられることになるだろう。今後のアメリカ経済の動向には留意が必要である。

コラム

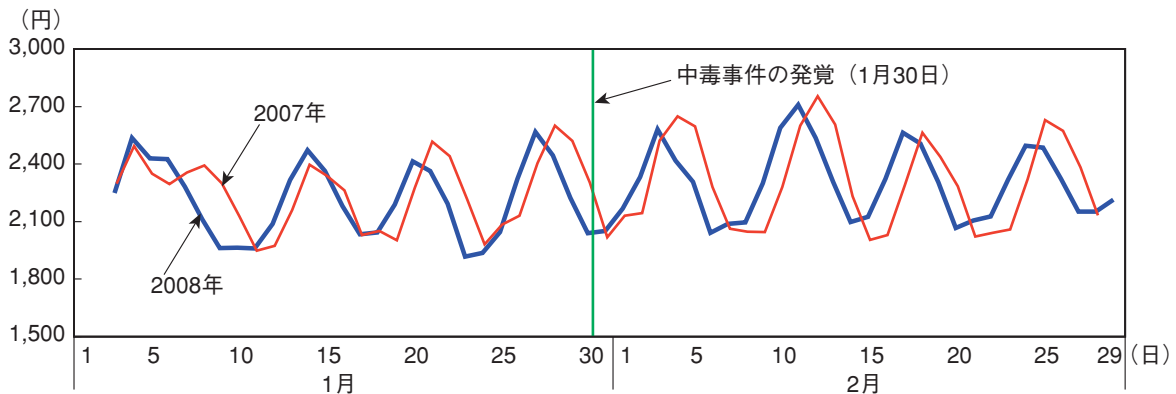
5 中国からの食料品輸入の減少

2008年1月に、中国からの輸入冷凍調理食品による薬物中毒事件が発生した。この事件では、冷凍調理食品に毒性の強い薬物が混入していたことから、事件発生後に消費者が冷凍調理食品の購入を控えるといった影響があった。家計の消費支出の動向をみると、2008年1月から2月における冷凍調理食品に対する支出は2007年の同月に比べ事件発生後に大きく減少したことが分かる（コラム5図①）。しかしながら、家計の食料品支出に占める冷凍調理食品への支出ウエイトは2007年平均では0.6%と小さく、さらに、その他の食料品への代替があったと考えられ、食料品全体の支出額は事件の前後で大きな変化はみられず、個人消費に与えた影響は限定的であったといえる。

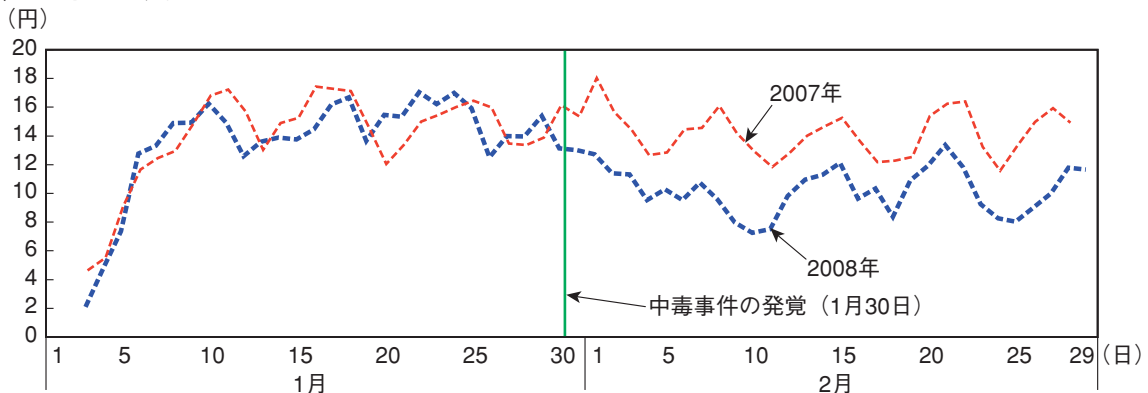
コラム5図① 薬物中毒事件の消費支出への影響

冷凍調理食品は事件後減少するものの、食料全体の支出に変化はない

(1) 食料



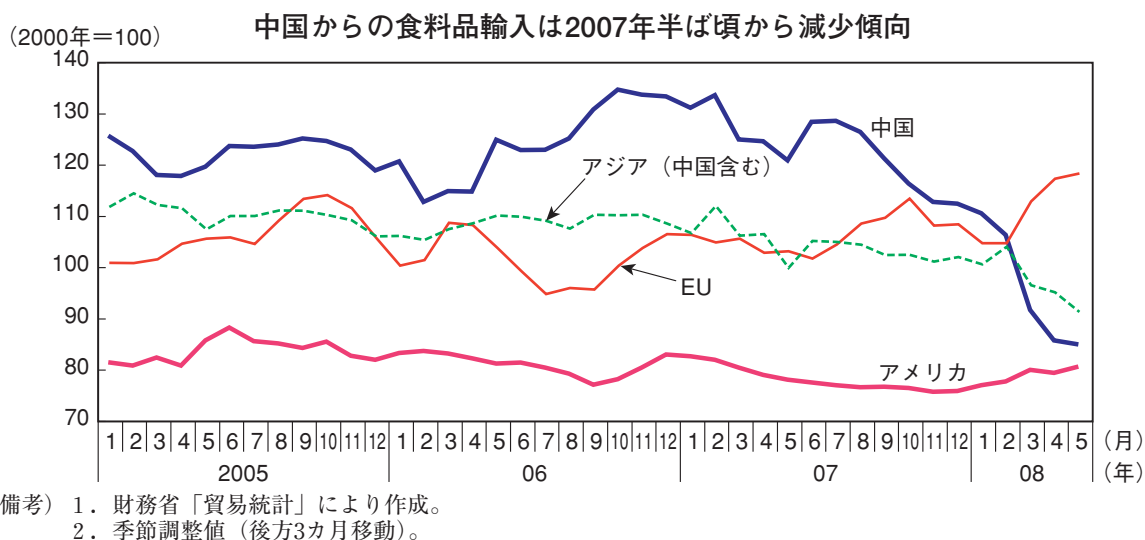
(2) 冷凍調理食品



(備考) 1. 総務省「家計調査」により作成。
2. 二人以上の世帯。後方3日移動平均値。

一方、食料品輸入の動向をみると、中国からの食料品輸入がこのところ減少傾向で推移していることが分かる（コラム5図②）。減少傾向は2007年半ば頃から既に始まっており、この背景には、様々な要因があると考えられるが、その一つとして、2007年夏に一部の中国産魚介類の安全性を問題視する報道や中国における偽装食品に関わる報道等により、中国産食品に対する不安感が高まったことの影響も考えられる。2007年夏頃の景気ウォッチャー調査をみると中国産食品を不安視するコメントが多く寄せられている。また、今回の薬物中毒事件後の調査でも消費者が中国産食品を避けているといったコメントが多く寄せられている。

コラム5図② 地域別食料品輸入数量指数の推移



(2) 日本企業のグローバルな展開

日本と世界との財・サービスを通じたつながりは、輸出入のみならず、日本企業のグローバルな展開によっても深まっている。

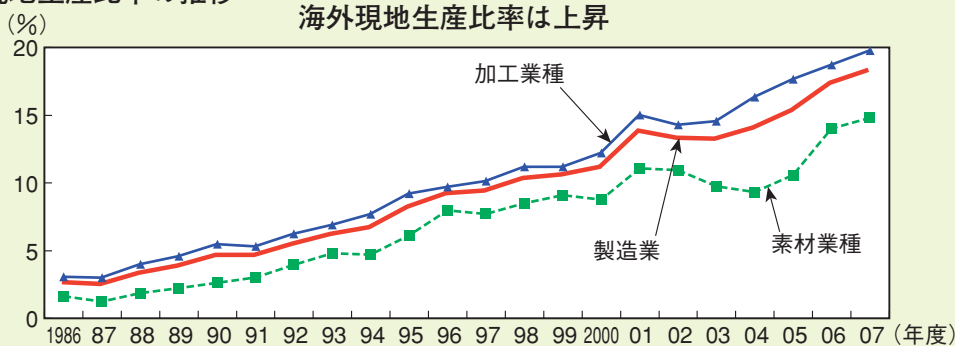
●海外現地生産が高まっているが、貿易への影響は相手国により違い

まず、これまでの伝統的なグローバル化の手段である海外での現地生産の動向をみよう。海外での生産は、製造業を中心として、過去、急激な円高や貿易摩擦の悪化等への対応を目的として開始されることが多かった。現在でも、現地での需要への対応や、為替リスクのヘッジ、生産コスト削減等の動機により、海外現地生産比率は高まってきている。現地生産を行う企業の割合を製造業全体でみると、2004年度の60%程度から、2007年度には65%を超えている。現地生産高比率は、2007年度には18%程度となった見込みである。また、輸出比率が高い業種ほど海外生産比率が高いという関係がみられる（第1-2-26図）。

地域別にみると、当初は北米の現地法人の売上が大きかったが、このところアジアや欧州の割合が高まる形で、海外生産比率が高まっている。一方、直接投資残高の業種別シェアをみると、2006年末では6割近くを製造業が占め、特に輸送機械、電気機械のシェアが高くなって

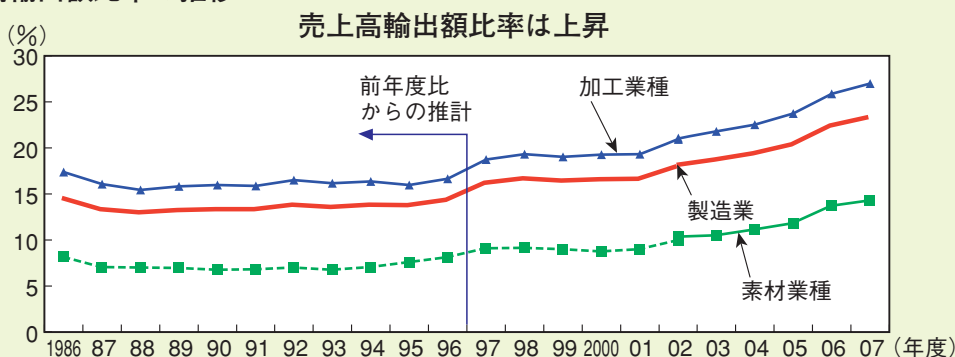
第1-2-26図 海外現地生産比率と売上高輸出額比率

(1) 海外現地生産比率の推移



- (備考) 1. 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」により作成。
 2. 海外現地生産比率 = 海外現地生産 / (国内生産 + 海外現地生産)
 3. 素材型製造業…繊維製品、パルプ・紙、化学、石油・石炭製品、ガラス・土石製品、鉄鋼、非鉄金属
 4. 加工型製造業…食品、医薬品、ゴム製品、金属製品、機械、電気機器、輸送用機器、精密機器、その他製品
 5. 2007年度は調査時点(2008年1月)での実績見込みの数値。
 6. 91年度までの「化学」、「医薬品」、「ガラス・土石製品」はそれぞれ「化学」のうち「無機・有機」、「化学」のうち「医薬品・その他」、「窯業・土石」の数値。また、2002年度までの「機械」は「一般機械」の数値。

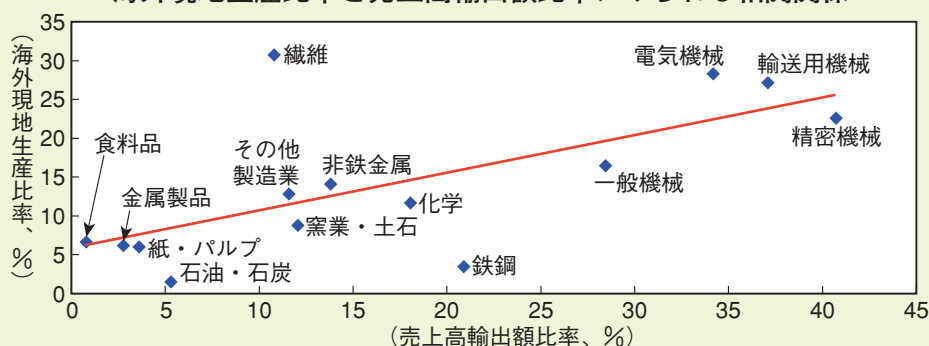
(2) 売上高輸出額比率の推移



- (備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
 2. 売上高輸出額比率 = 輸出額 / 売上高
 3. 素材業種…繊維、木材・木製品、紙・パルプ、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属
 4. 加工業種…食品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業
 5. 「全国企業短期経済観測調査」は、2004年3月調査から調査方法を変更。このためグラフが不連続となっている。
 6. 96年度以前は前年度比からの割り戻しにより算出。

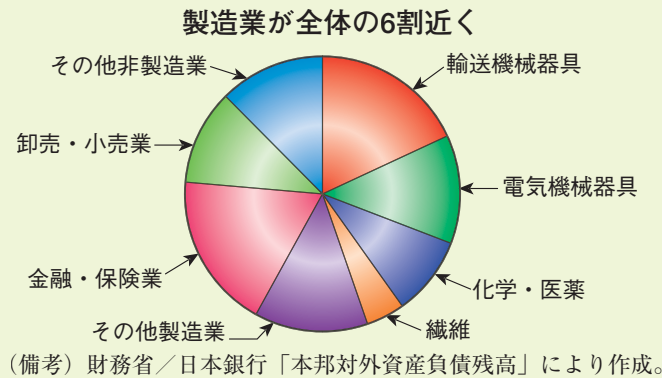
(3) 海外現地生産比率と売上高輸出額比率の相関関係

海外現地生産比率と売上高輸出額比率にみられる相関関係



- (備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「企業行動に関するアンケート調査」により作成。
 2. 売上高輸出額比率 = 輸出額 / 売上高
 3. 海外現地生産比率 = 海外現地生産 / (国内生産 + 海外現地生産)
 4. 売上高輸出額比率は2007年度実績、海外現地生産比率は2007年度実績見込みの数値。

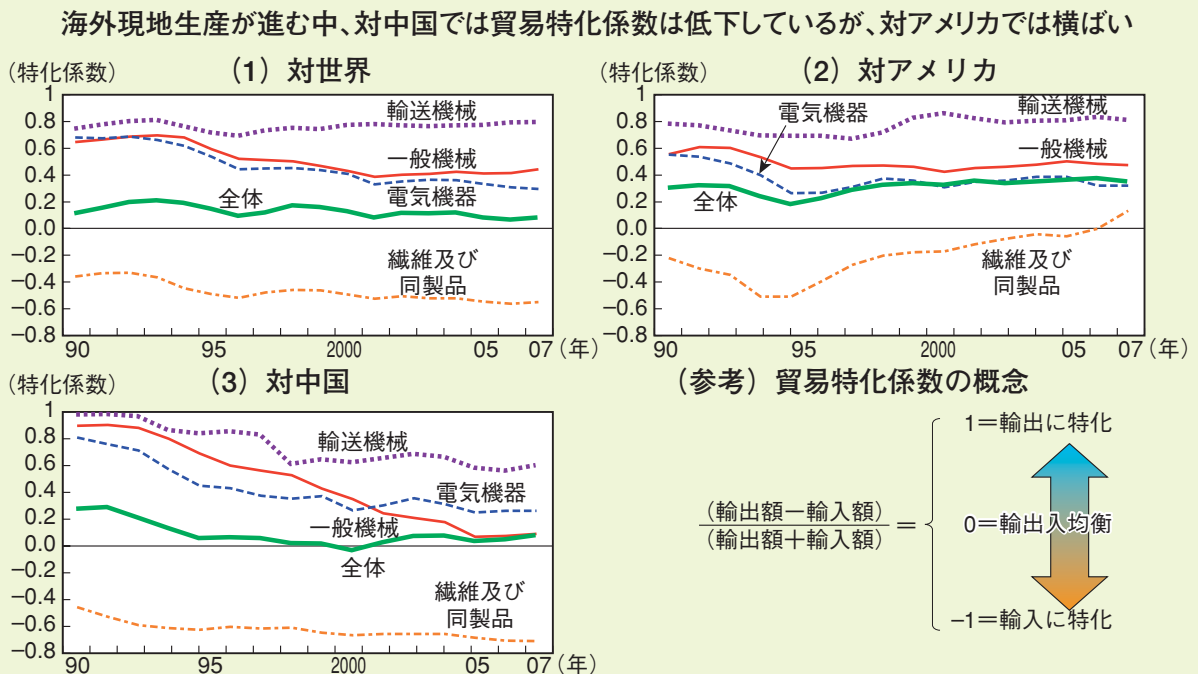
第1-2-27図 対外直接投資残高の業種別シェア



いる (第1-2-27図)。

日本の輸出入と海外生産の関係を更にもるため、海外生産比率の高い製品について貿易特化係数¹⁵で比較しよう (第1-2-28図)。対中国については、輸出比率が高くかつ海外生産比率が高い輸送機械、電気機械、一般機械で、輸出特化の傾向が強いが、全体的に係数が低下している。これは、日本からの輸出の中国での現地生産への切り替えや、中国で生産した製品を日本へ輸出する動きを反映している。一方、対アメリカでは、現地生産比率が高いにもかかわらず特化係数は低下していない。これは、例えば、自動車は早い段階からアメリカで現地生産

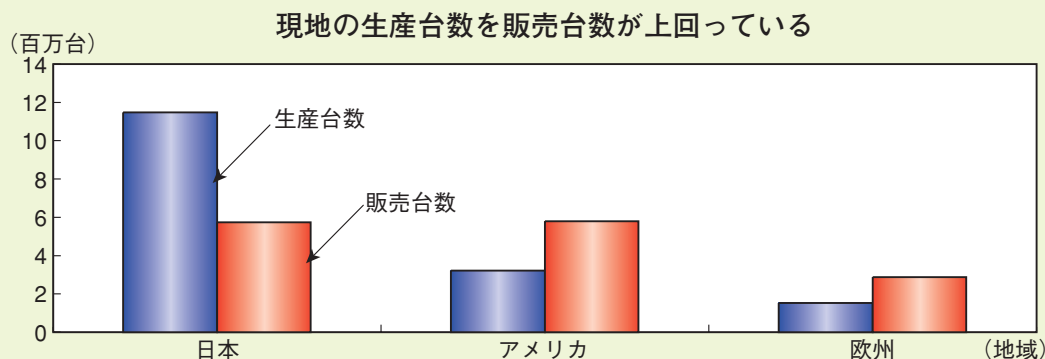
第1-2-28図 日本の貿易特化係数



(備考) 1. 日本関税協会「外国貿易概況」より作成。輸出はFOB価格、輸入はCIF価格ベース。
2. ここでは統計上の「対中国」「対香港」の輸出入額を合計したものを対中国貿易輸出入額としている。

注 (15) 輸出入の合計額に占めるネットの輸出額の割合で、値が1に近いほど輸出に、-1に近いほど輸入に特化していることを示す。

第1-2-29図 日系自動車メーカーの地域別生産台数及び販売台数（2006年）



(備考) 日本自動車工業会「世界自動車年報」により作成。

を進めてきたが、現地の生産台数を販売台数が上回っており、日本で生産した分が輸出されている（第1-2-29図）。現地生産には、日本からの輸出を代替するケースのほか、車種によって日本での生産とを棲み分けているケースもある。また、国内の工場との間でマザー工場制¹⁶を導入する例もあり、海外生産と国内生産の関係については、各企業のグローバル戦略が反映されているものと考えられる。

●生産拠点の国内への回帰の動き

こうしたグローバル化の進展に伴って、このところ生産拠点の日本への回帰の動きが指摘されている。国内回帰と海外生産はこれまで以上に連携を深める方向で進められている。日本が製品開発と生産技術の拠点となり、世界の拠点に技術を発信していく形である。

日本企業が国内に生産拠点を置く理由について、製造業全体でみると、「利用している技術が高度で、海外生産が困難だから」が最も高く、次いで「少量多種生産等の国内の需要に対応可能だから」となっている。特に、「加工型製造業」では企業が国内で生産を続けるのはコスト面や取引先との関係以上に、「利用している技術が高度で、海外生産が困難だから」を理由とする割合が高い。また、海外に生産拠点を置く理由については、「現地の製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれるから」が最も多く、次いで「良質で安価な労働力が確保できるから」となっている（第1-2-30図）。

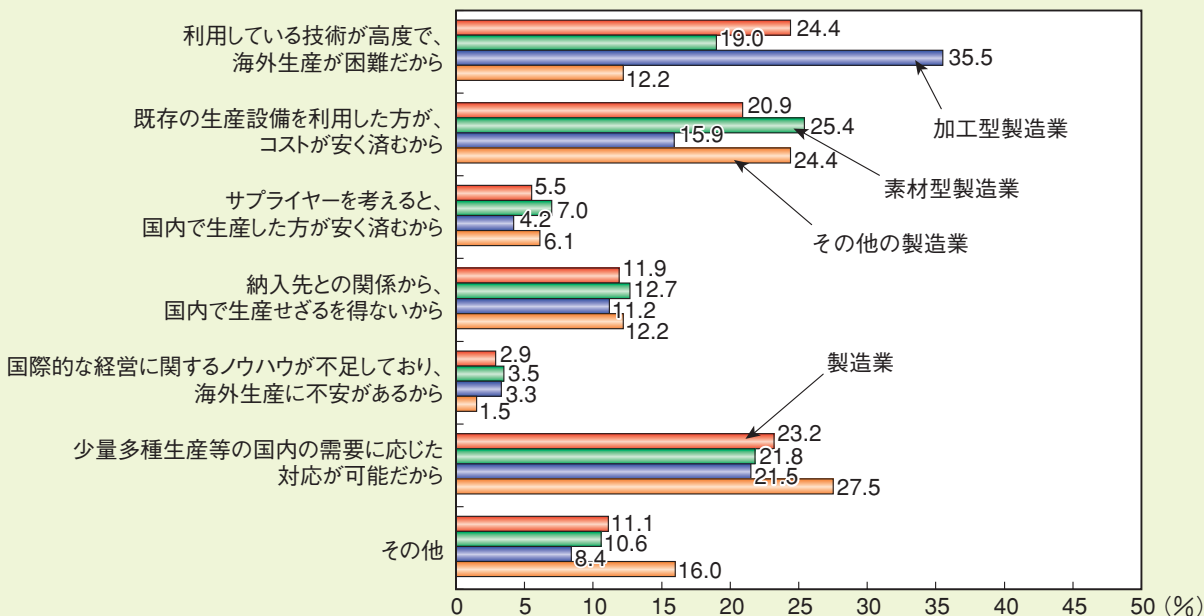
このように、海外生産の拡大と矛盾なく、国内での生産拠点の維持・強化が進んでいる。国内の生産拠点では、最新技術や高付加価値品の生産が行われ、海外では、現地市場向けの生産が行われるという棲み分けが行われており、国内拠点はマザー工場として世界に技術を発信する役割も重要となっている。

注 (16) マザー工場は、従来、海外生産に先立って製品を生産するパイロット工場を指すことが多かったが、日本企業のグローバル活動の展開により、生産技術の開発や人材育成などのコアとなる工場であることが重視されてきている。

第1-2-30図 国内、国外に生産拠点を置く理由

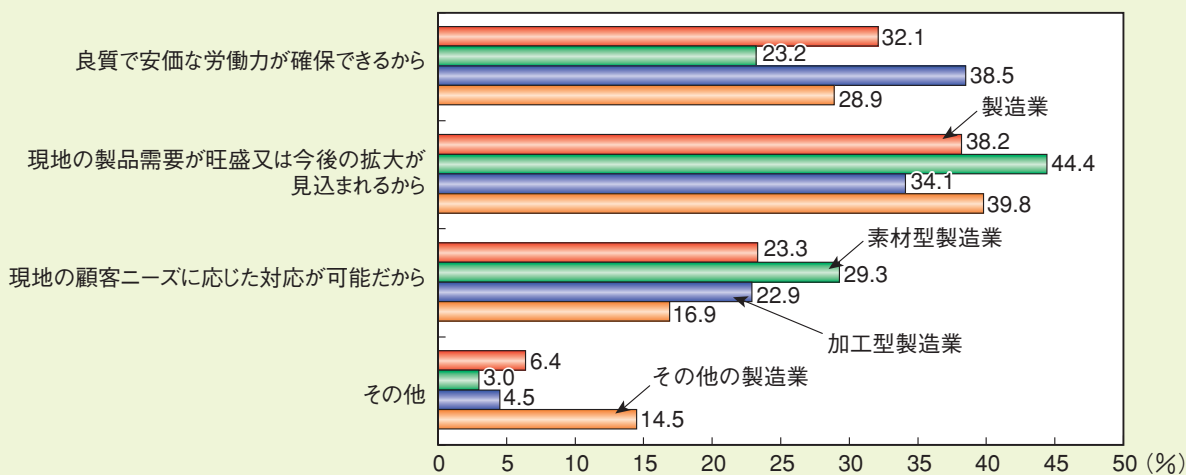
(1) 国内

国内に生産拠点を置く理由は「技術」と答える企業が多い



(2) 海外

海外に生産拠点を置く理由は「現地の需要」と答える企業が多い



(備考) 1. 内閣府 (2008) 「平成19年度企業行動に関するアンケート調査」により作成。
 2. 加工型製造業、素材型製造業については、第1-2-26図(1)の備考を参照。

●海外での利益の日本への還元

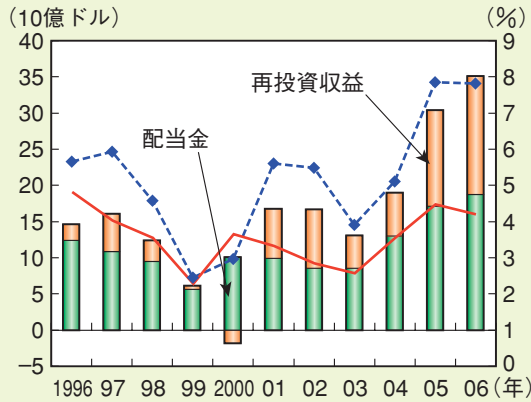
日本企業が海外での売上高を伸ばす中で、その収益が国内に還流していないのではないかとの指摘がある。

海外で生産を行って得た利益のうち親企業の持分は、日本国内へ配当として支払われるか、現地での内部留保（再投資収益）となる。2007年に実際に配当として日本国内に支払われた海外の利益は、約2.9兆円であった。またグローバル企業で海外事業が成長すれば、現地に追加的に資金を振り向けることも当然必要となるが、現地での内部留保（再投資収益）は約2.3

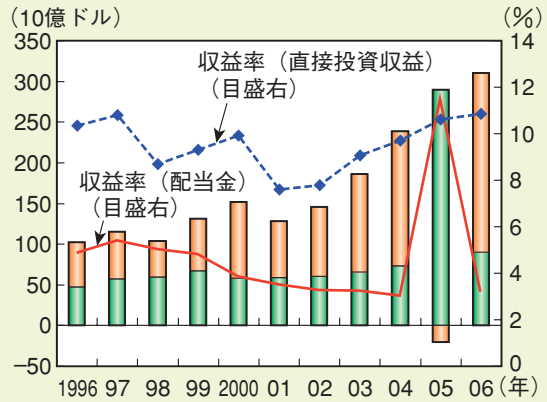
第1-2-31図 直接投資収益率の国際比較

日本の直接投資収益はアメリカや英国に比べて小さい

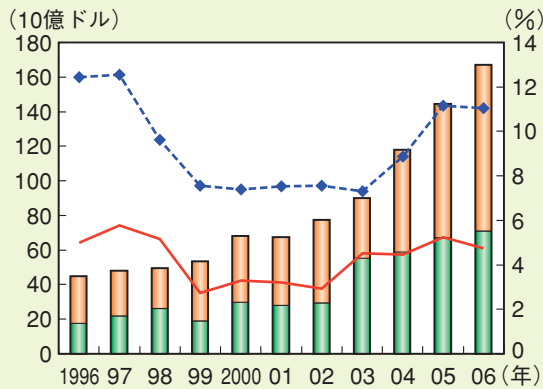
(1) 日本



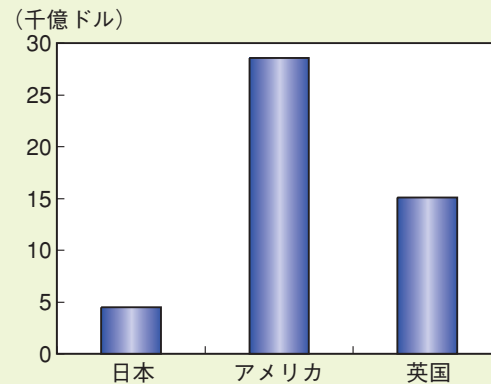
(2) アメリカ



(3) 英国



(参考) 直接投資残高



(備考) 1. IMF “Balance of Payments Statistics” により作成。
 2. 直接投資収益 = 配当金 + 再投資収益。
 3. 細線は直接投資残高に対する比率 (= 収益率)。

兆円であった。すなわち、海外の利益の約半分が国内の所得となっている。直接投資残高約60兆円との対比で投資収益率を計算すれば、配当と再投資収益分を合わせて約9%弱、実際に得た配当分だけならば約5%弱となる。ただし、対外直接投資残高の約60兆円は簿価ベースであり、直接投資残高の時価では120兆円を超えているとの推計もあり、直接投資残高のうちの株式資本にキャピタルゲインも生じているとみられる¹⁷。

一方、日本の対外直接投資をアメリカや英国と比べると、残高が小さいため、収益が小さく、かつ収益率も低い姿となっている(第1-2-31図)。日本全体としては、リスクマネーの供給先として、対外直接投資を更に拡大し、そこからの収益率を高めていくことも必要であろう。

注 (17) 日本銀行(2008)「2007年末の本邦対外資産負債残高」での試算。